

食の自給へ転換する時だ

写真は朝日新聞 5月26日朝刊「私の視点」。
日本有機農業学会会長の谷口吉光・秋田県立大
学教授が標題を論じているので紹介したい。

私たちが住む世界は、新型コロナウイルスの
感染爆発という「見えない大津波」にのみ込ま
れてしまった。パンデミックや緊急事態宣言など、SF 映画が現実になったようだ。多
くの人が目の中のことで不安に駆られているが、落ち着こう。こういう時こそ、何が起
こっているのかを冷静に考える必要がある。みんながこのウイルスを目の敵にするが、
この小さな生きものが悪いわけではないだろう。中国の一地方からわずか3カ月に世界
中に広まったのは、経済のグローバル化で人と物があまりにも自由かつ高速に動くよう
になったせいだ。人に寄生したウイルスも人も一緒に飛行機に乗って効率的かつ高速に
世界の隅々まで拡散した、というのが真実だろう。

コロナ禍のもうひとつの原因は、行き過ぎた大都市への人口集中だ。首都圏と関西圏
で感染拡大の懸念が最も高いのは、数百万人の人間を高密度に居住させる大都市という
構造が、ウイルスの増殖に極めて都合がいい環境だからである。便利で快適だと信じて
いた暮らしが、感染症に対してこんなにも脆弱だった。このことを率直に認め、長期的
な視点で、どうしたらもっと安心な暮らしができるのかを考えるべきだ。国や自治体は、
経済のグローバル化の見直しや地方への人口分散へぜひ本格的に取り組んでほしい。農
業の専門家として私が訴えたいのは、食と農を自給することの大切さだ。コロナ禍で食
料の海外依存の危うさがあらわになっている。

今のところ日本には食料備蓄があるが、来年以降は不透明だ。4月に米国の食肉大手
の加工場が集団感染により閉鎖され、会社の会長が「食料供給網は壊れかかっている」
と警告した。食料輸出国の一部では、自国民を優先するため輸出を制限し始めた。世界
最大のコメ輸出国インドや3位のベトナムが、一時的とはいえコメの輸出を停止したの
だ。日本の食料自給率は37%しかない。輸入が途絶えれば一気に食料不足に陥るのは
目に見えている。国の農業政策は「攻めの農業」などグローバル化に偏った方向に進ん
できたが、これを機に、国内でまかなえる食料はできる限り自給し、農業を支えている
小規模農家や新規就農者を含めた多様な担い手を総合的に支援する方向に転換すべき
である。

消費者が国産の野菜や穀物、肉を手に取りやすくなれば、安心して健康な食生活につな
がるだろう。産地と都会がもっとつながれば、地方や農業の魅力が広く知られ、地方移
住者も増えるに違いない。食と農の自給は、コロナ禍で明らかになったグローバル経済と
大都市への人口集中の弊害を大きく変えていく糸口になると私は考えている。

(2020年6月6日)

